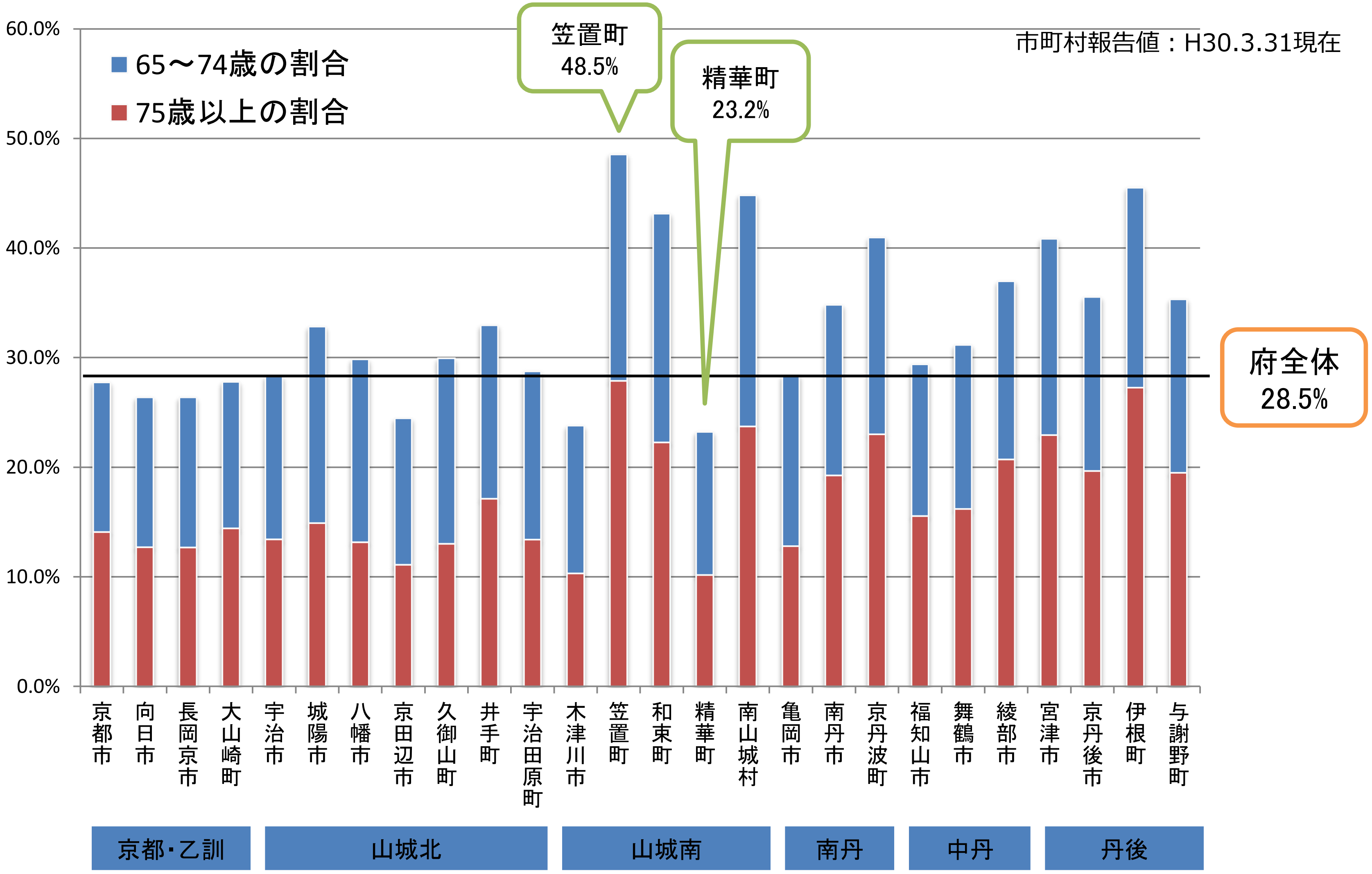
資料4

〔管内市町村の状況〕

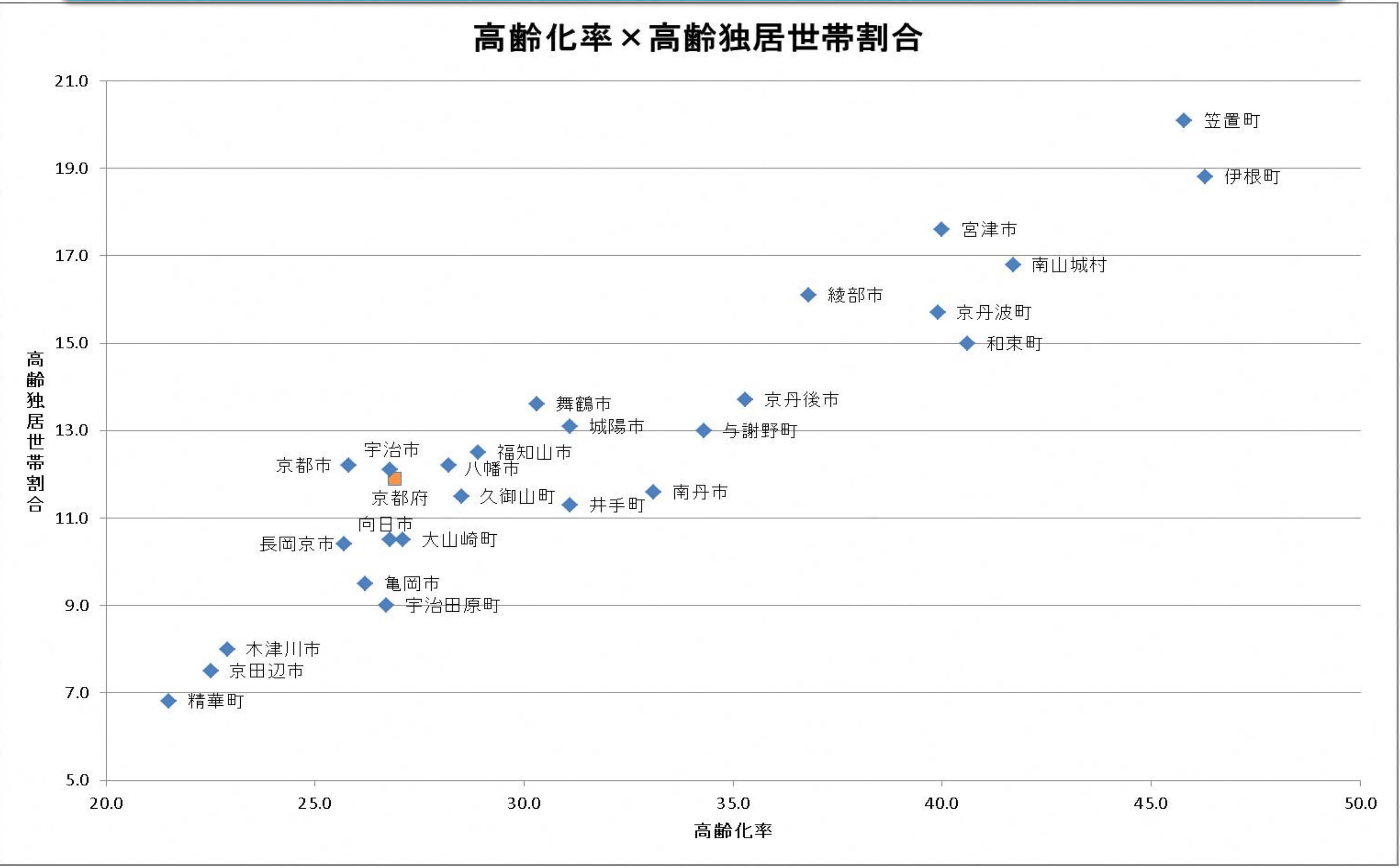
高齢化率〔府内市町村別〕

- 京都府の高齢化率（H30.3末）：28．5%（高齢者 73万人、うち後期高齢者 36万人）
- 高齢化の状況は、市町村毎に大きく異なる



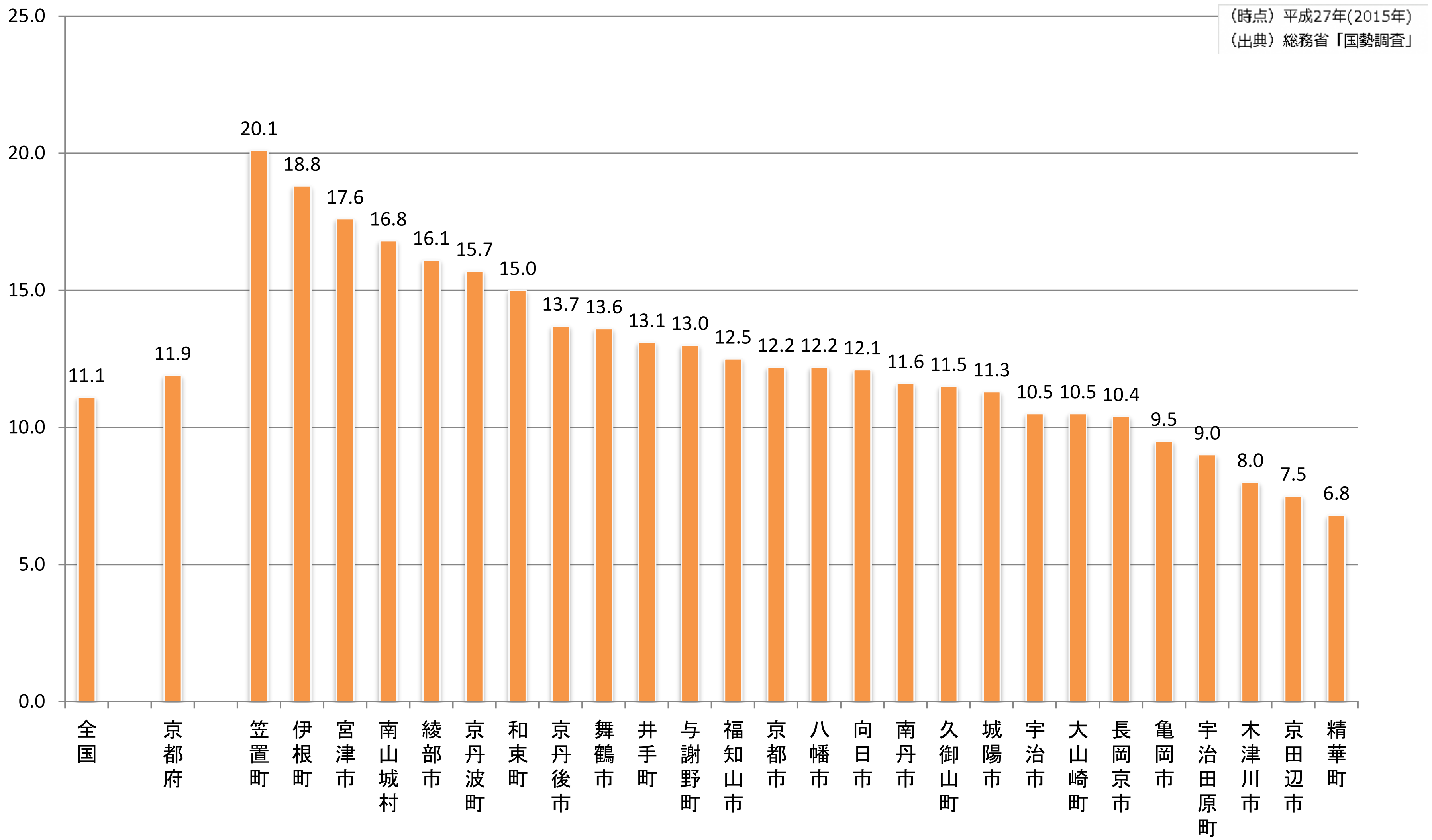
高齢化率×高齢者独居世帯割合

高齢独居世帯割合は概ね高齢化率に比例している



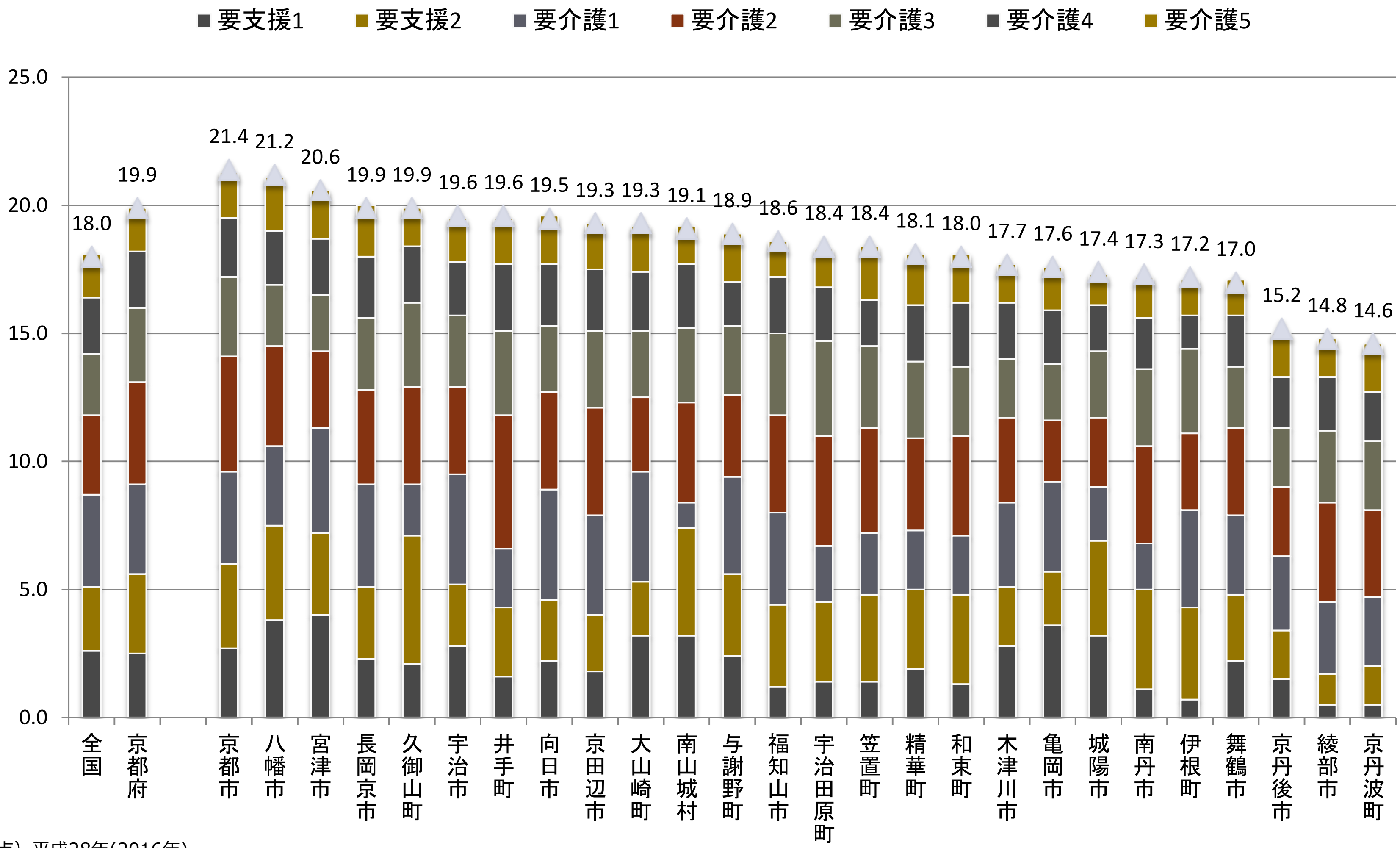
高齢独居世帯の割合〔府内市町村別〕

- 高齢独居世帯の増加は、要介護認定者数の増加を加速させるリスク
- 独居高齢者を支えるためには、地域包括ケアの推進が不可欠



要介護認定率（調整済み）〔府内市町村別〕

- 府内では、京都市の認定率が最も高い
- 認定率が著しく高い場合は、認定プロセスやサービス受給状況等の検証が必要

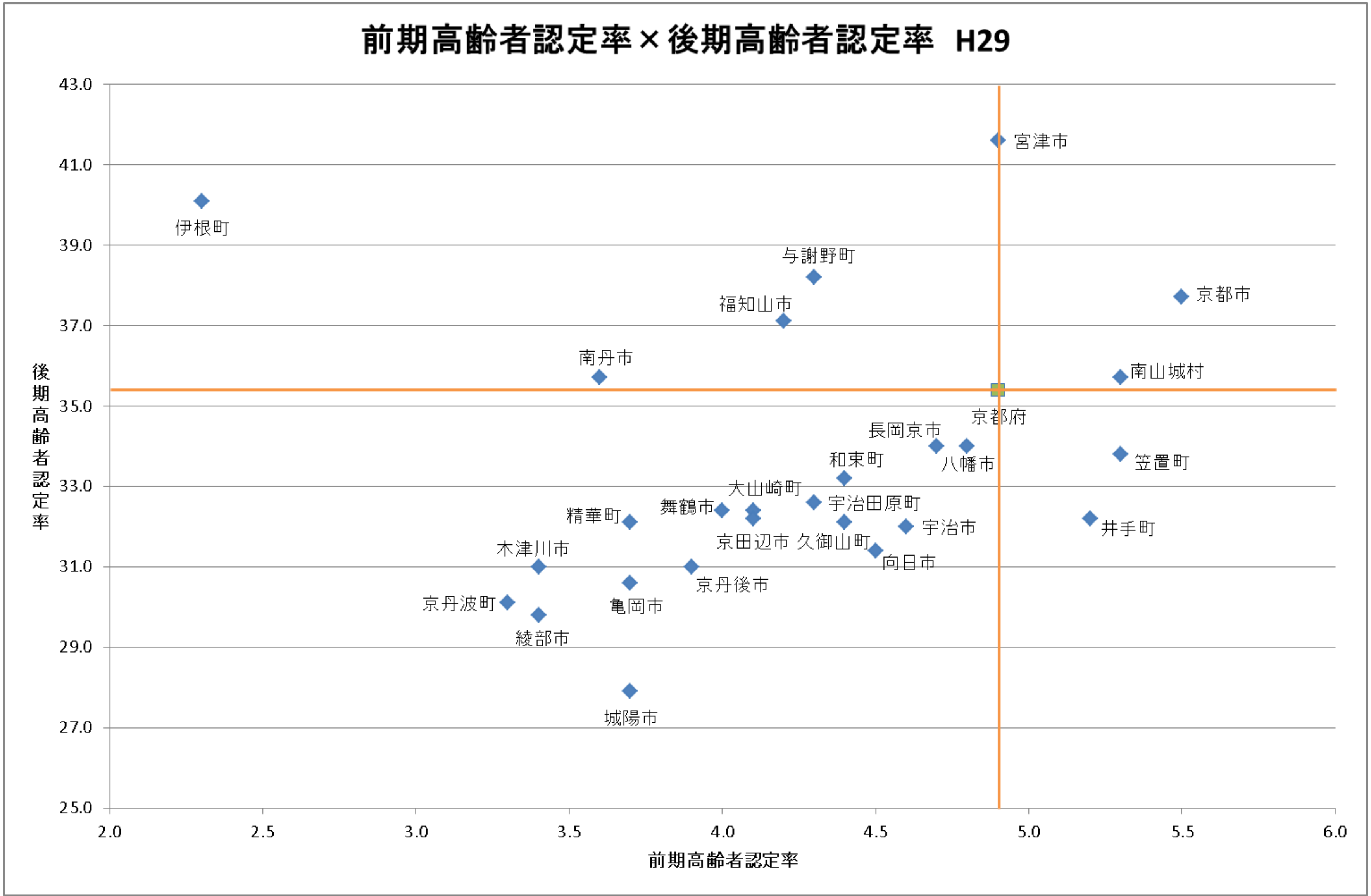


（時点）平成28年(2016年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成28年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

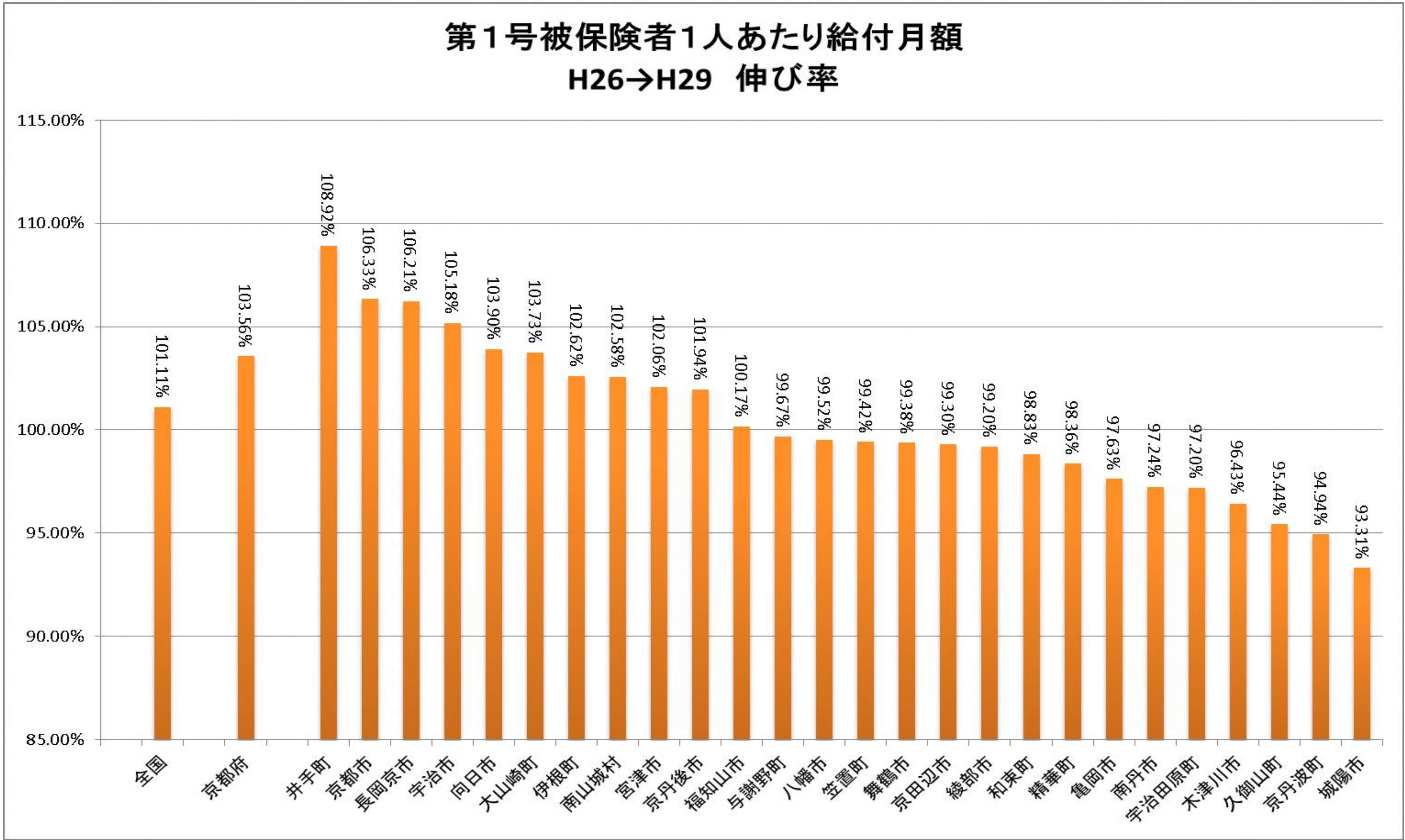
前期高齢者認定率×後期高齢者認定率

前期認定率と後期認定率は概ね連動しているが、一部保険者は例外



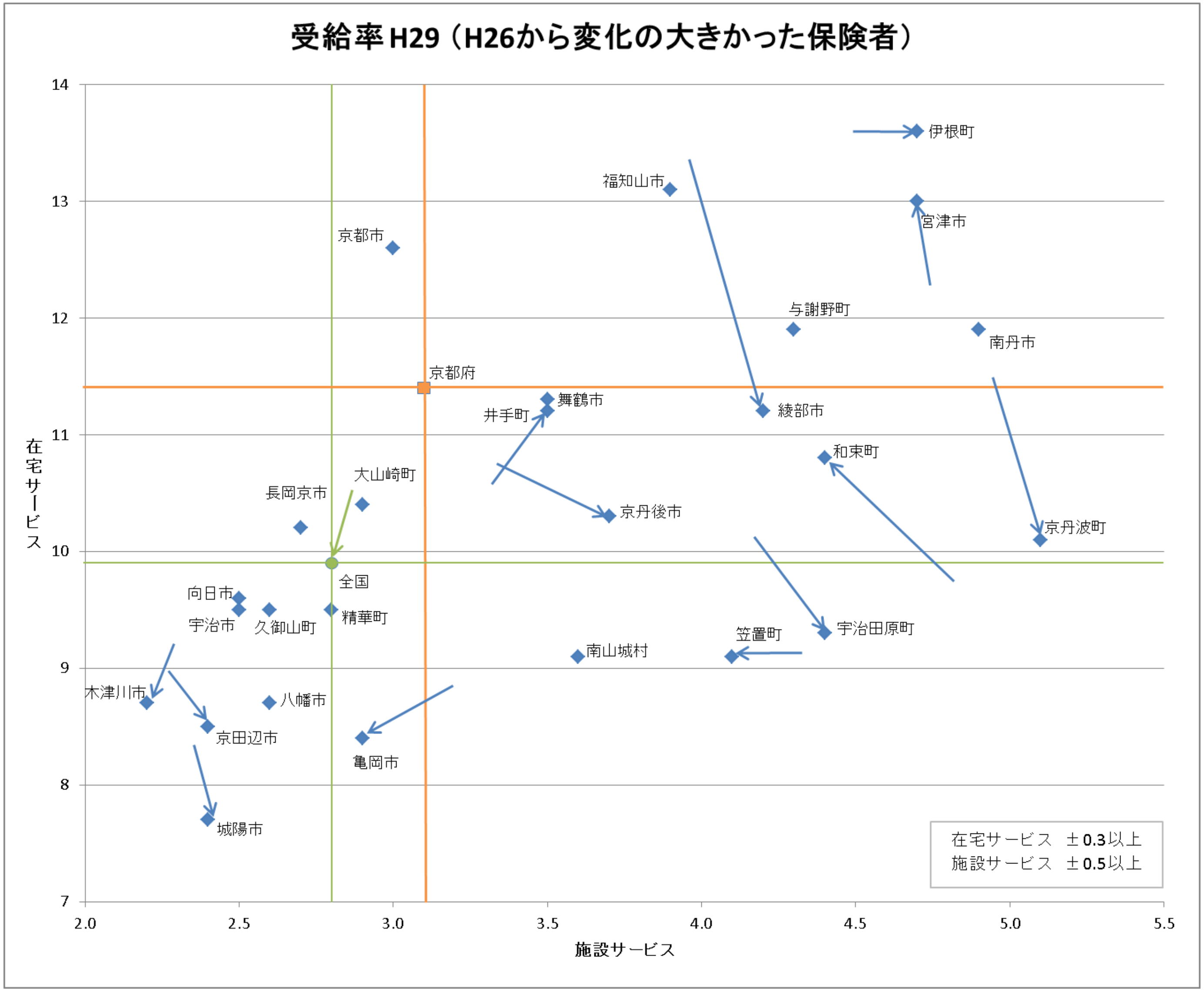
第1号保険者給付月額×H26→H29伸び率

伸び率最大:井手町　　伸び率最小:城陽市

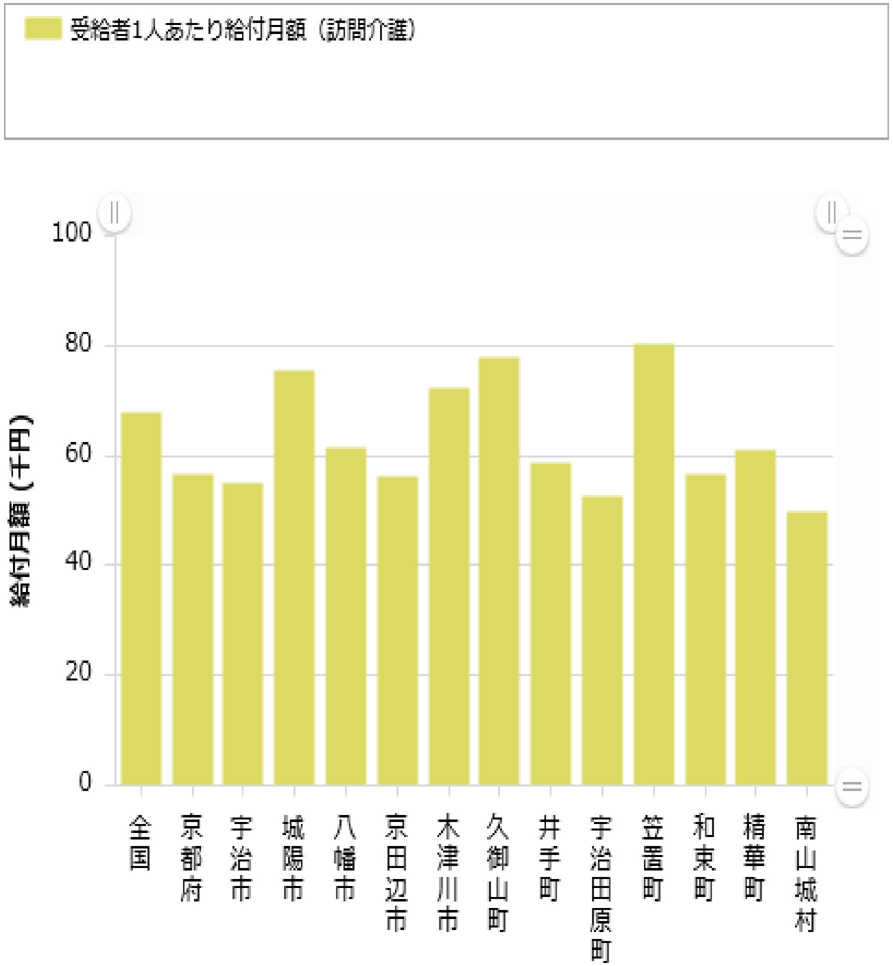


受給率 H26→29

在宅サービスが大きく減少している保険者は総合事業の影響と考えられるが、
逆に増加している保険者は注意が必要

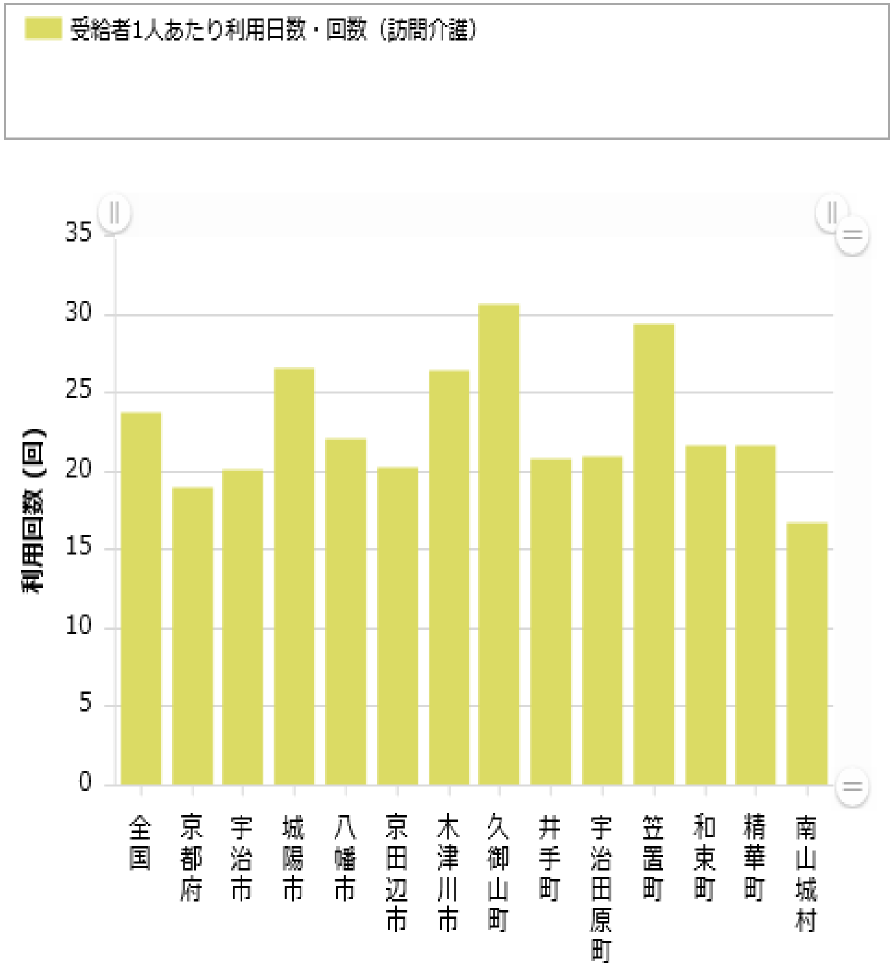


受給者１人あたり給付月額（訪問介護）



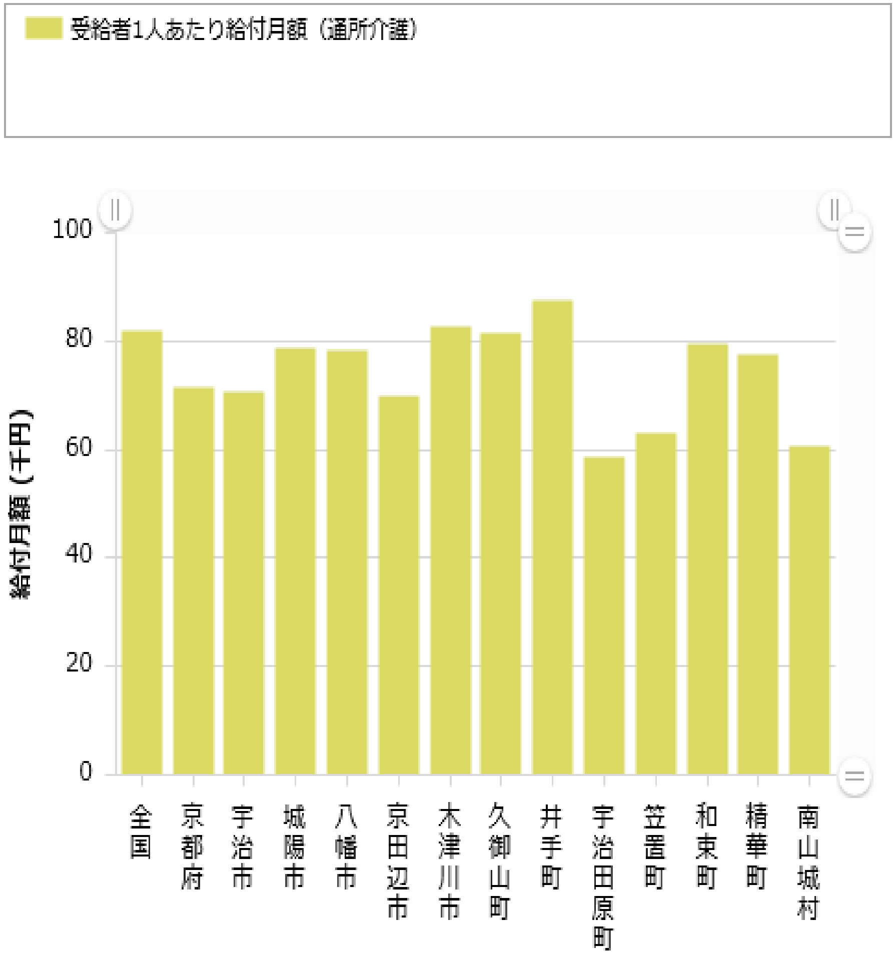
（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人当たり利用日数・回数（訪問介護）



（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

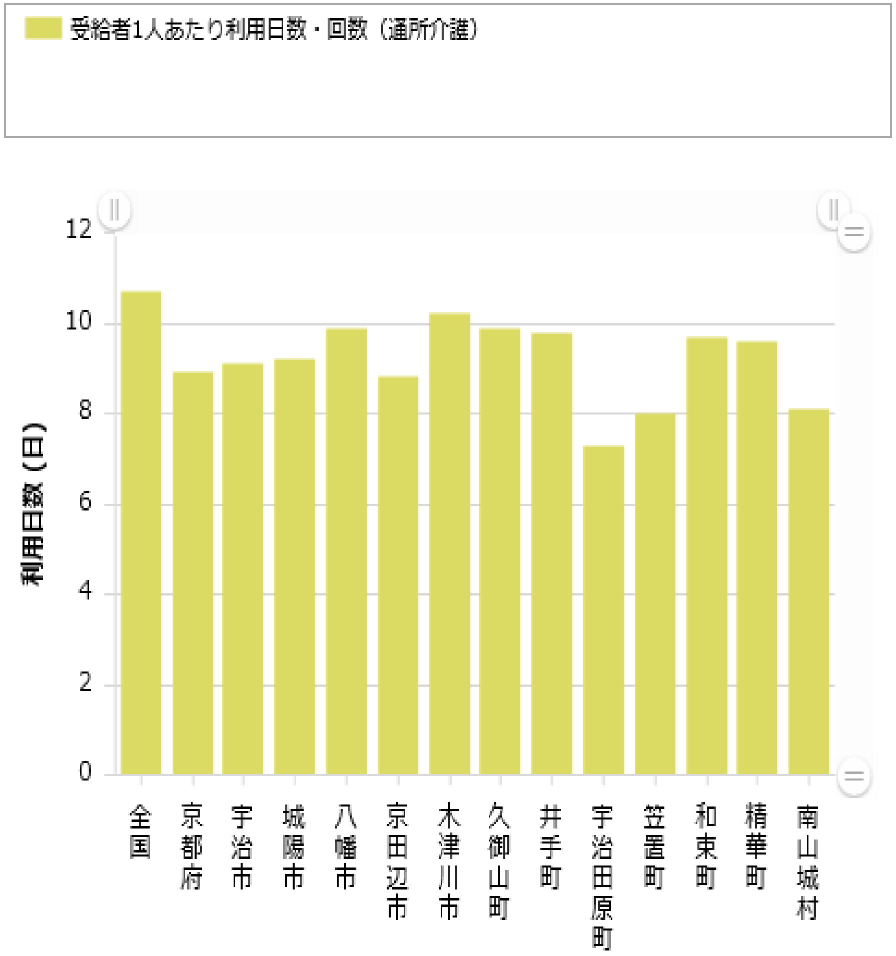
受給者１人あたり給付月額（通所介護）



（時点）平成30年(2018年)

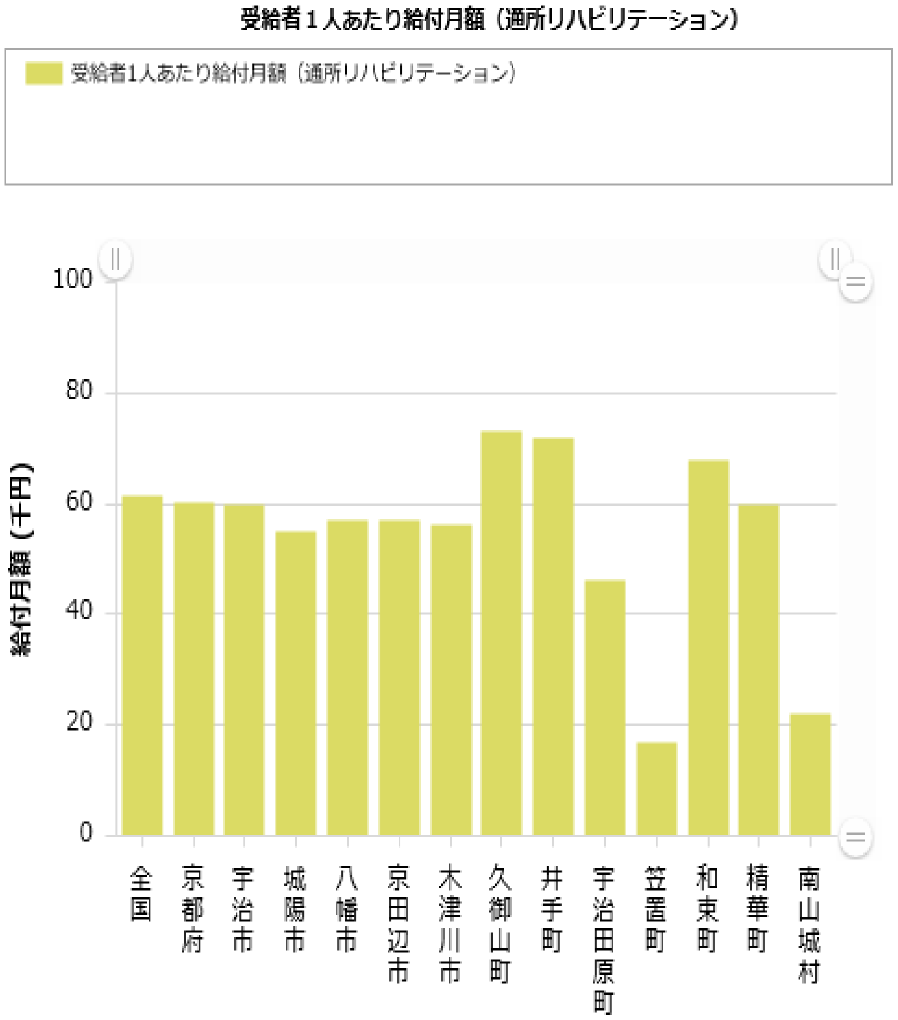
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人当たり利用日数・回数（通所介護）

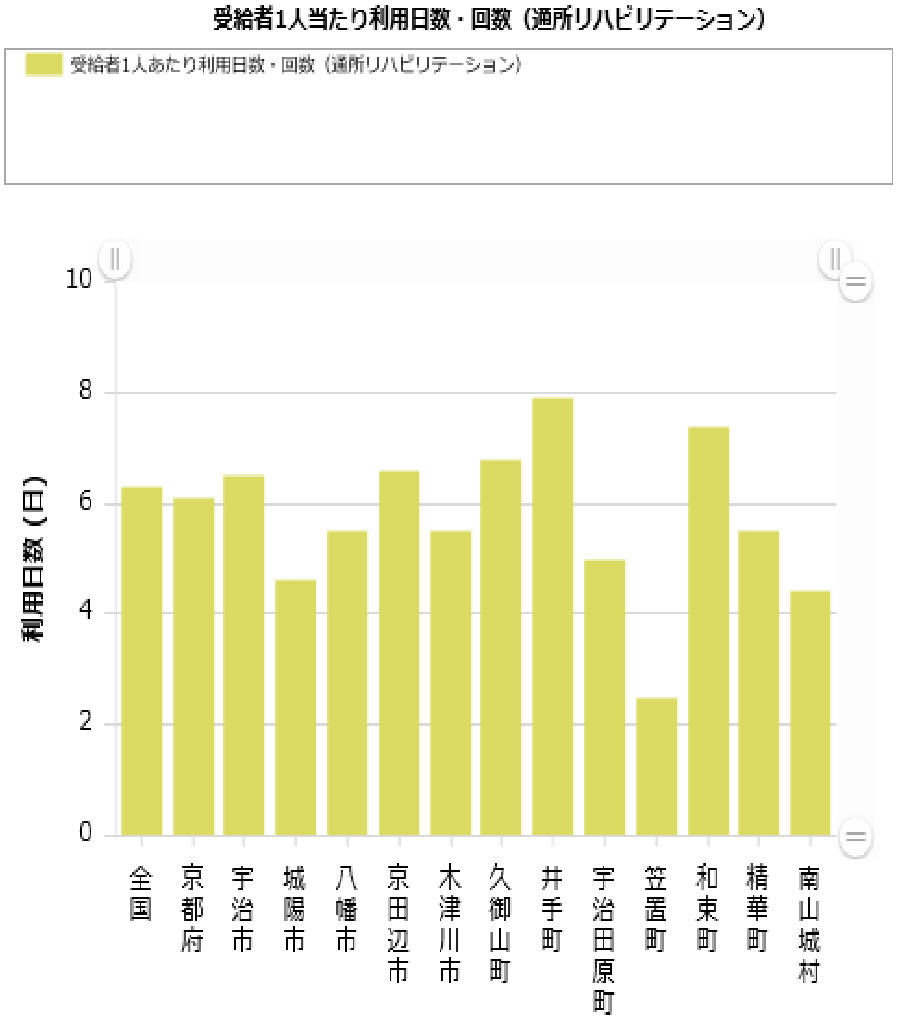


（時点）平成30年(2018年)

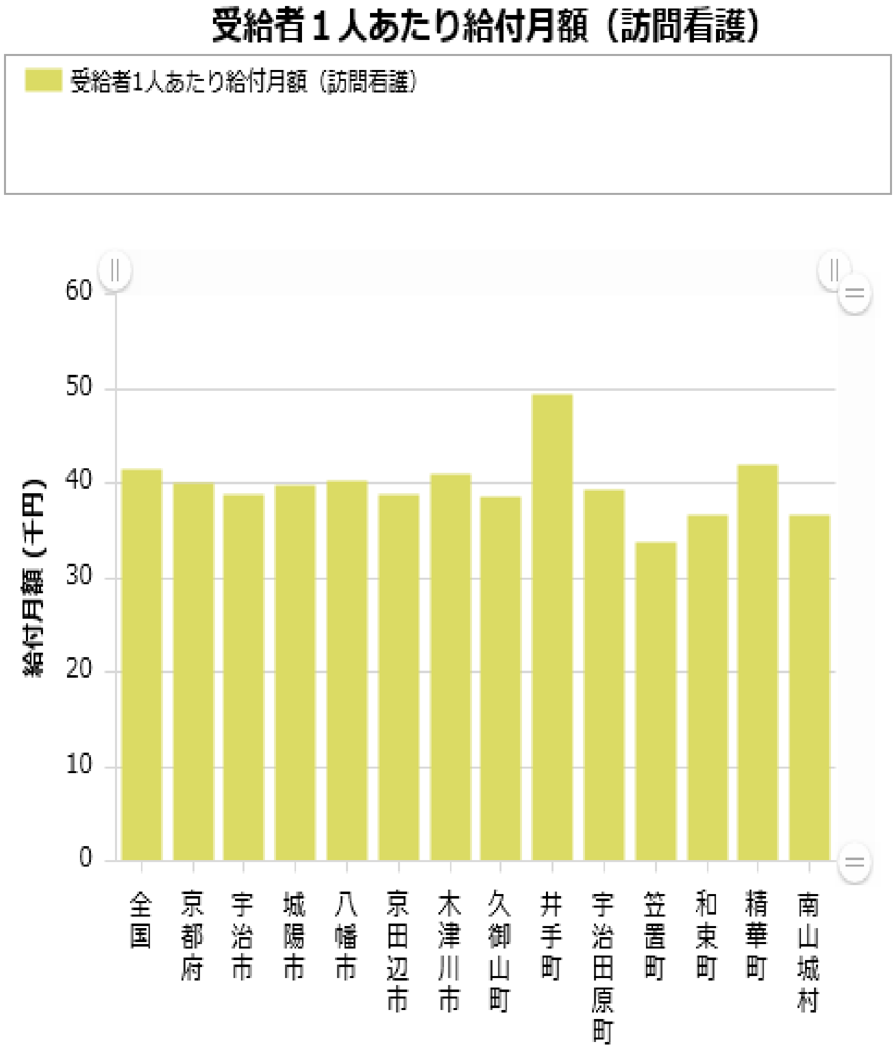
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



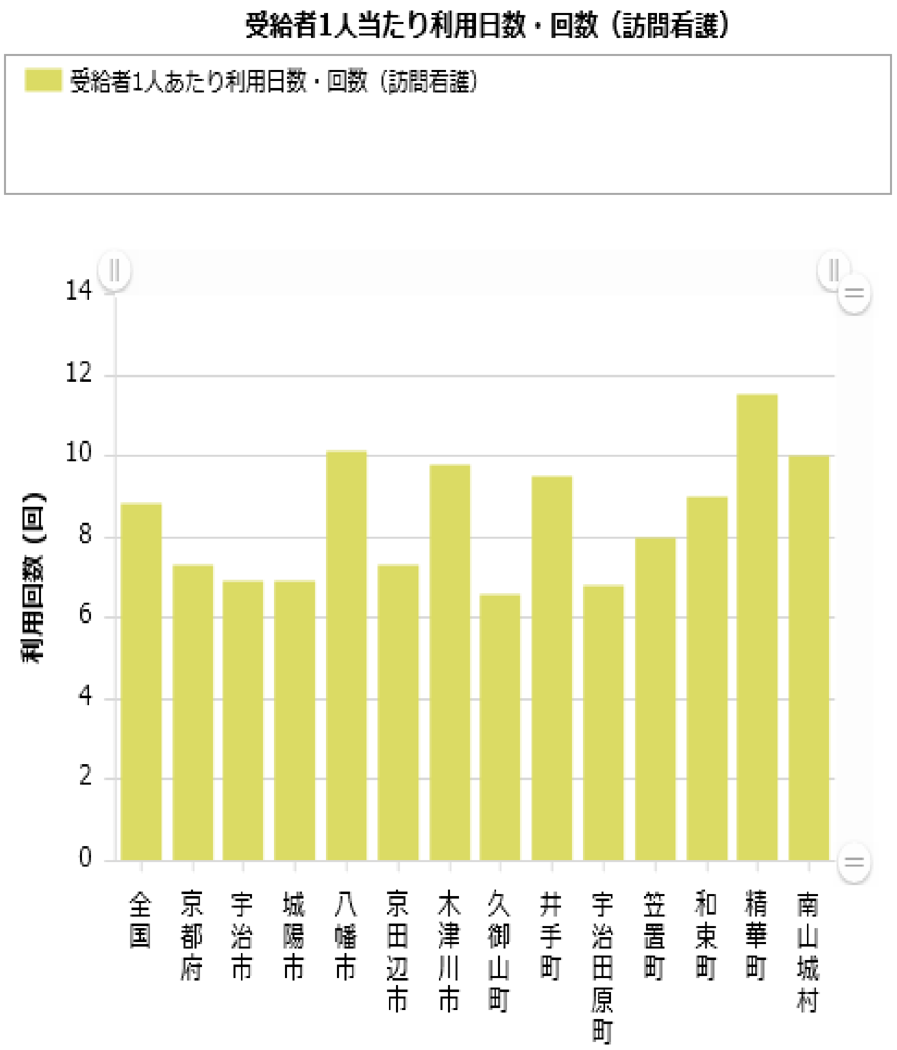
（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

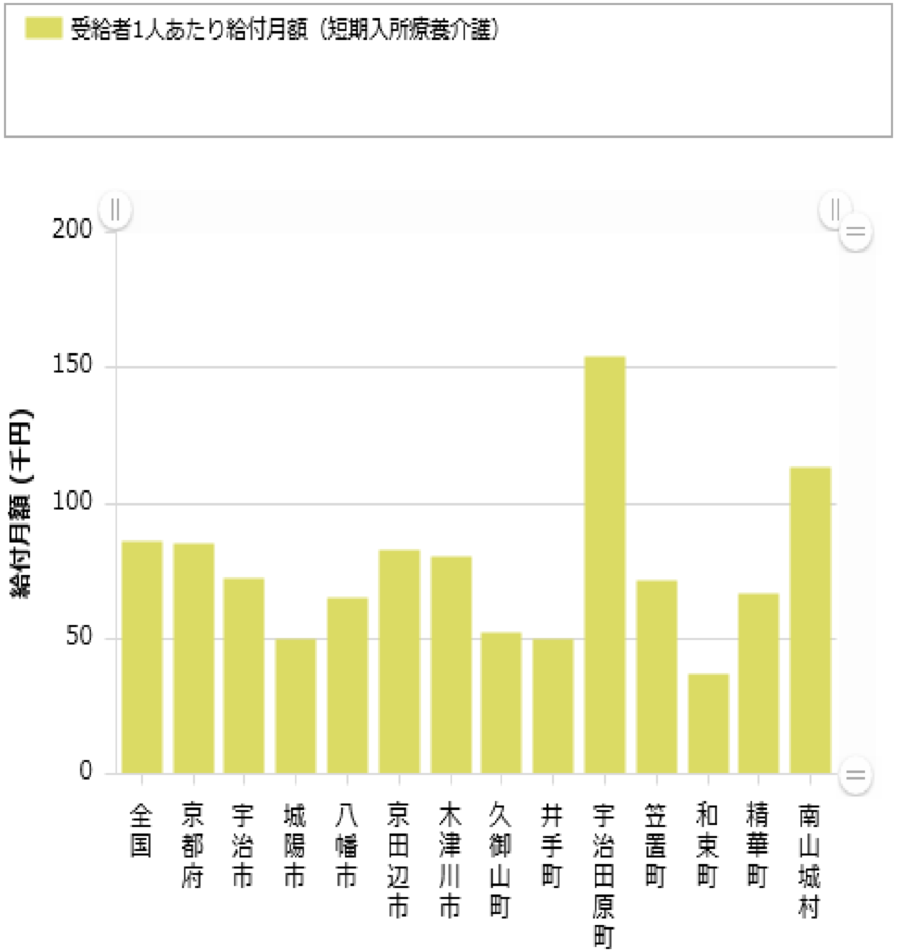


（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



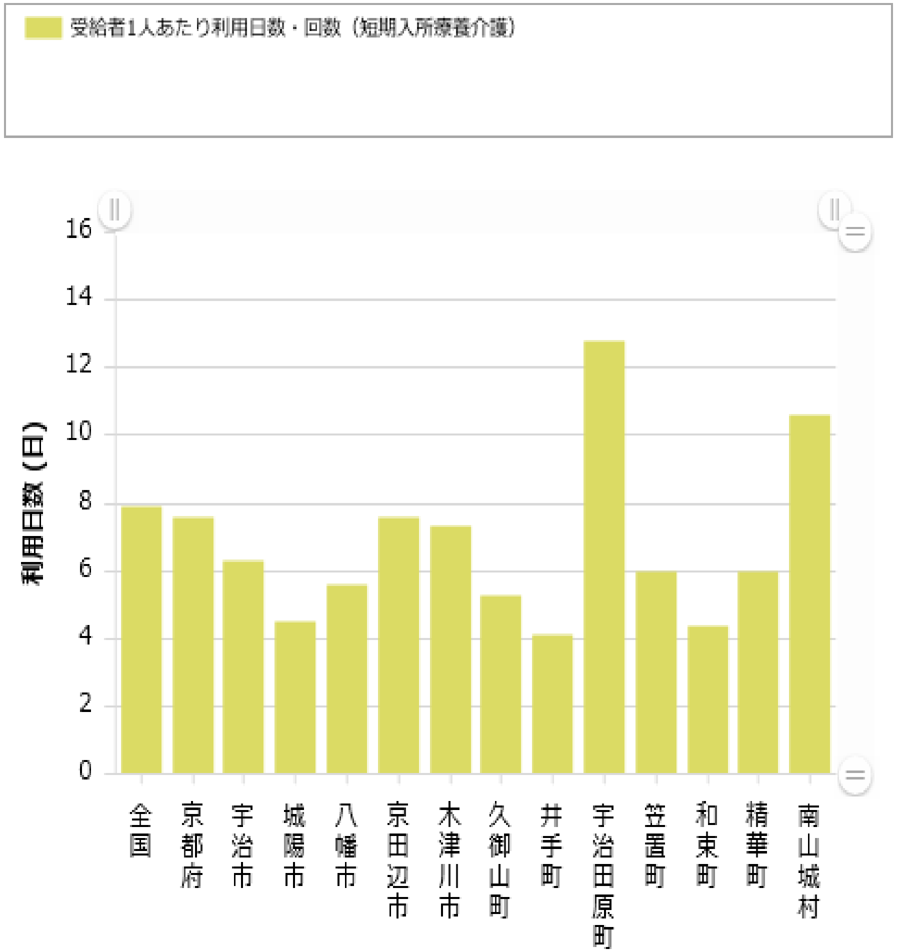
（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人あたり給付月額（短期入所療養介護）



（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人当たり利用日数・回数（短期入所療養介護）

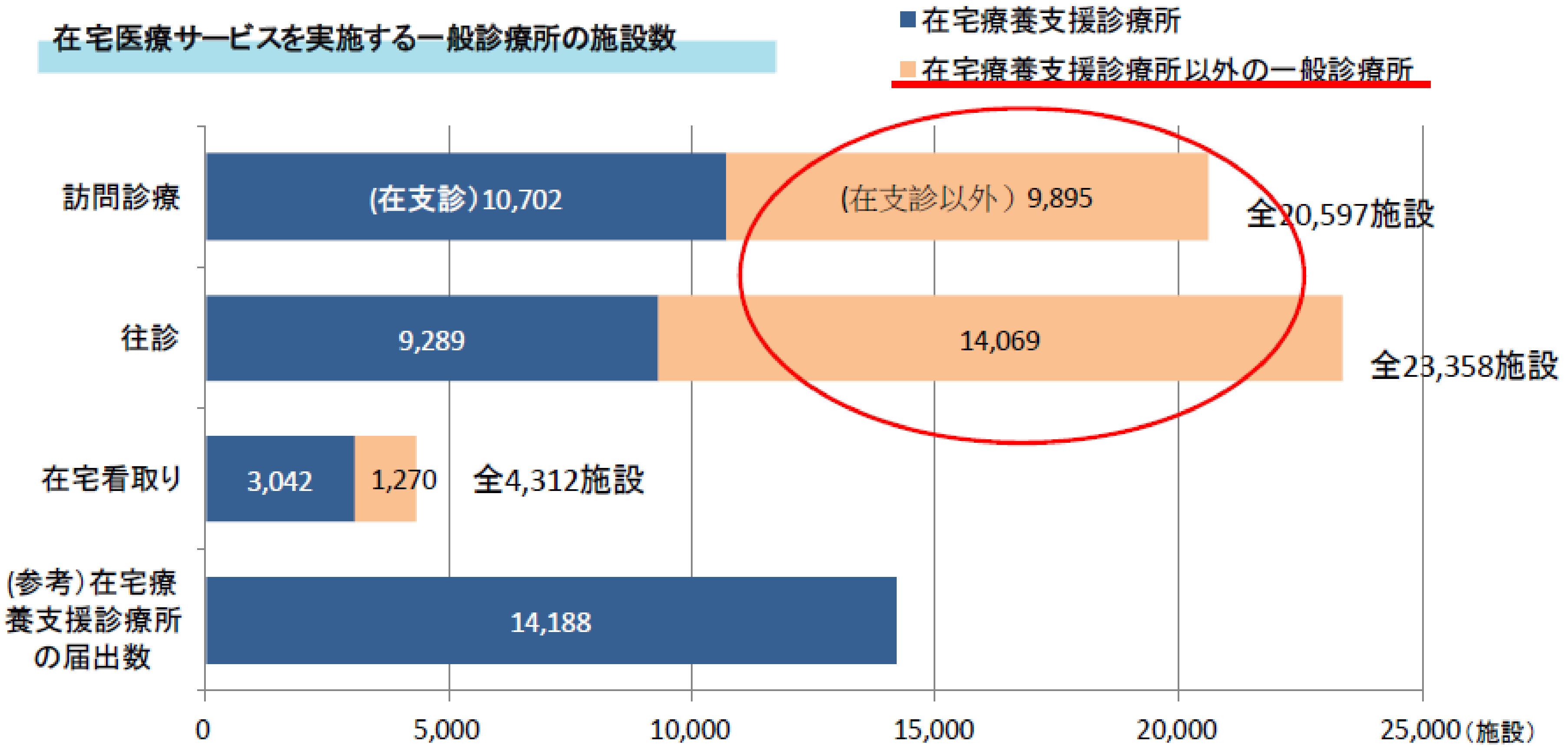


（時点）平成30年(2018年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

在宅医療サービスを実施する診療所の属性

○ 在宅医療サービスを実施する一般診療所の施設数をみると、在宅療養支援診療所（在支診）ではないが、在宅医療サービスを提供する一般診療所が相当数ある。

○ 在宅療養支援診療所であっても、全ての在宅医療サービスを実施しているとは限らない。



出典：平成26年度医療施設調査(厚生労働省)（特別集計）

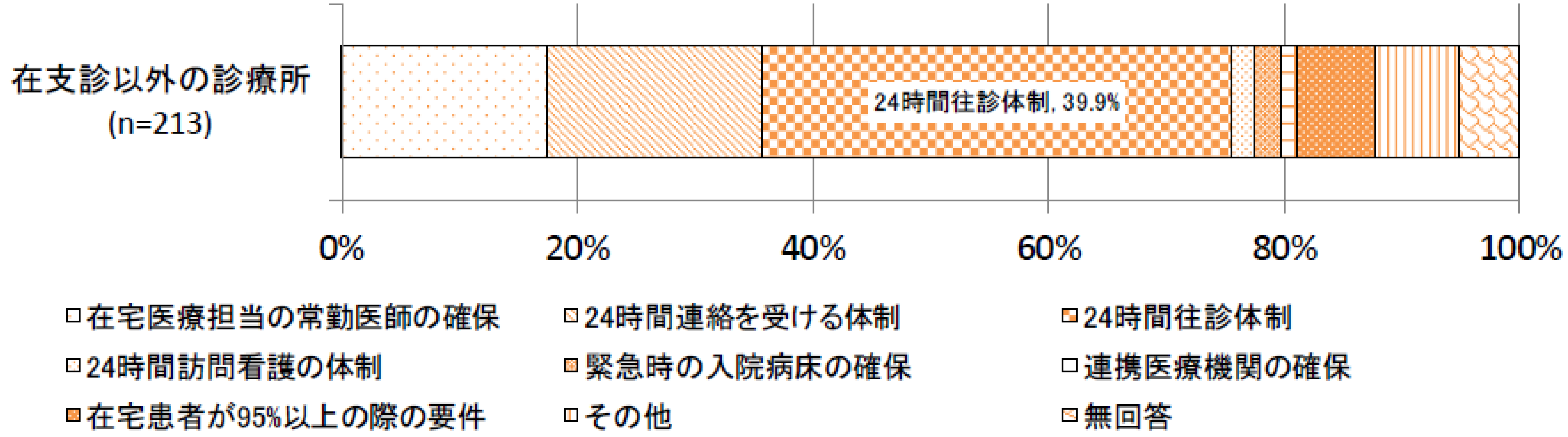
在支診以外の診療所の意向

中医協　総－３
２９．４．１２

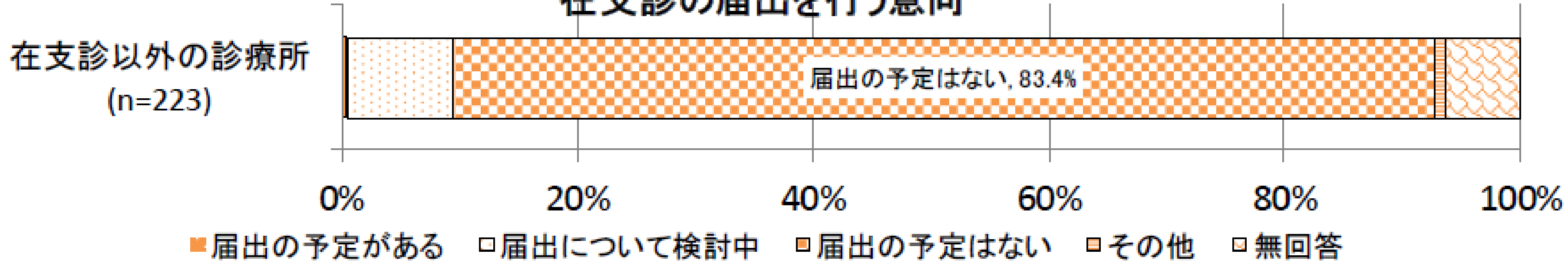
○ 在宅医療を行っている診療所が在支診の届出をしていない場合の理由をみると、約40%の診療所が24時間の往診体制が困難なためと回答した。

○ 在支診の届出を行う意向の有無については、約80%の診療所が「届出の予定はない」と回答した。

在支診の届出をしていない最大の理由



在支診の届出を行う意向



※結果は暫定版であり、今後変更があり得る。

（出典：診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成28年度））

山城北医療圏の在宅療養支援病院の状況（施設基準届出状況）

在宅療養支援病院３

医療機関名	Ⅰ　直近１年間に在宅療養を担当した患者について									Ⅱ　直近１年間の訪問診療等の実施回数について				
	1 平均診療期間	2 合計患者数	【再掲】	死亡患者数内訳						合計	往診		(2)	(3)
			死亡患者数	医療機関等以外での死亡			医療機関での死亡				(1)往診	【再掲】	訪問診療	訪問看護(緊急を含む)
	単位：月		①+②+③+④	合計　①+②	自宅　①	自宅以外　②	合計　③+④	連携　③	連携以外　④	⑤+⑥+⑦	⑤	うち緊急の往診	⑥	⑦
5　病院	86	4	0	0	0	0	0	0	0	846	0	0	119	727
	36	11	1	1	1	0	0	0	0	172	1	1	171	0
	12	59	3	2	2	0	1	0	1	586	50	2	536	0
	1	4	4	0	0	0	4	0	4	5	5	0	0	0
	6.2	11	4	3	1	2	1	0	1	116	2	1	114	0
		89	12	6	4	2	6	0	6	1725	58	4	940	727

在宅療養支援病院　2

医療機関名	Ⅰ　直近１年間に在宅療養を担当した患者について									Ⅱ　直近１年間の訪問診療等の実施回数について					Ⅲ　在宅支援体制	
	1 平均診療期間	2 合計患者数	【再掲】	死亡患者数内訳						合計	往診		(2)	(3)	在宅医療を担当する常勤の平均医師数	連携する保険医療機関の平均数
			死亡患者数	医療機関等以外での死亡			医療機関での死亡				(1)往診	【再掲】	訪問診療	訪問看護(緊急を含む)		
	単位：月		①+②+③+④	合計　①+②	自宅　①	自宅以外　②	合計　③+④	連携　③	連携以外　④	⑤+⑥+⑦	⑤	うち緊急の往診	⑥	⑦		
2　病院	3	13	3	2	1	1	1	1	0	49	20	11	29	0	3	2
	18.2	103	19	7	4	3	12	6	6	1702	53	12	1649	0	3	4
		116	22	9	5	4	13	7	6	1751	73	23	1678	0	6	6

在宅療養支援診療所 3

	Ⅰ　直近１年間に在宅療養を担当した患者について									Ⅱ　直近１年間の訪問診療等の実施回数について				
	1 平均診療期間 単位：月	2 合計患者数	【再掲】死亡患者数 ①+②+③+④	死亡患者数内訳 医療機関等以外での死亡 合計 ①+②	自宅 ①	自宅以外 ②	医療機関での死亡 合計 ③+④	連携 ③	連携以外 ④	合計 ⑤+⑥+⑦	往診 (1)往診 ⑤	【再掲】うち緊急の往診	⑥ 訪問診療	⑦ 訪問看護(緊急を含む)
	8	18	2	1	0	0	1	1	0	44	39	0	5	0
	10.25	50	8	4	4	0	4	4	0	256	16	10	240	0
	26.3	48	10	4	1	3	6	5	1	1204	50	5	1154	0
	8.3	11	2	2	1	1	0	0	0	135	135	1	0	0
	45	81	5	2	2	0	3	3	0	1413	121	0	1249	43
	11	12	5	5	5	0	0	0	0	92	10	11	82	0
	12	11	3	2	2	0	1	1	0	137	82	20	55	0
	31	187	32	14	0	14	18	16	2	6622	16	11	6606	0
	11	63	22	6	4	2	16	14	2	1448	12	12	980	456
宇城久医師会	30	22	3	0	0	0	3	3	0	178	28	9	150	0
２１医療機関	31	42	1	0	0	0	1	1	0	755	62	0	574	119
	8	2	1	0	0	0	1	1	0	37	1	1	36	0
	20	16	2	1	1	0	1	1	0	303	78	20	225	0
	20	22	2	0	0	0	2	2	0	522	72	0	366	84
	8.7	19	3	2	1	1	1	0	1	435	1	1	282	152
	20	152	24	14	10	4	10	7	3	3237	484	136	2705	48
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	38	0	0	0
	21.2	77	11	3	3	0	8	8	0	630	124	95	506	0
	10.2	4	0	0	0	0	0	0	0	43	2	0	41	0
	50.5	2	0	0	0	0	0	0	0	48	0	0	48	0

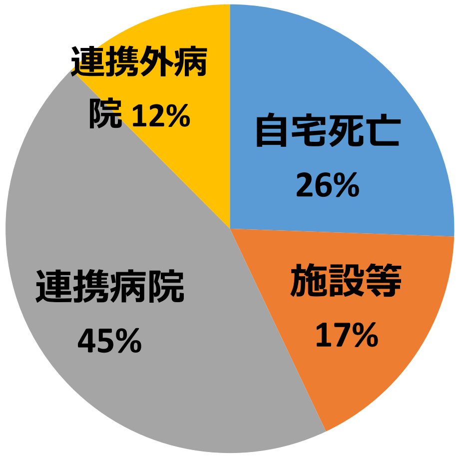
在宅療養支援診療所 3

	Ⅰ　直近１年間に在宅療養を担当した患者について									Ⅱ　直近１年間の訪問診療等の実施回数について				
	１ 平均診療期間 単位：月	２ 合計患者数	【再掲】死亡患者数 ①+②+③+④	死亡患者数内訳 医療機関等以外での死亡 合計 ①+②	自宅 ①	自宅以外 ②	医療機関での死亡 合計 ③+④	連携 ③	連携以外 ④	合計 ⑤+⑥+⑦	往診 (１)往診 ⑤	【再掲】うち緊急の往診	⑥ 訪問診療	⑦ 訪問看護（緊急を含む）
綴喜 １１医療機関	10	12	0	0	0	0	0	0	0	286	24	18	186	76
	1	13	5	2	2	0	3	3	0	31	31	1	0	0
	36.5	38	5	3	2	1	2	1	1	224	82	3	142	0
	79.8	23	4	2	2	0	2	2	0	562	10	3	552	0
	34	4	0	0	0	0	0	0	0	38	15	0	23	0
	10	10	3	1	1	0	2	1	1	57	48	1	9	0
	23	68	7	7	1	6	0	0	0	1199	253	0	946	0
	7	2	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0
	12	71	5	0	0	0	5	1	4	252	84	16	168	0
	12	43	10	2	2	0	8	2	6	446	15	3	431	0
	5	30	10	3	3	0	7	5	2	318	40	3	278	0
		1,153	185	80	47	32	105	82	23	21,005	1,988	380	18,039	978

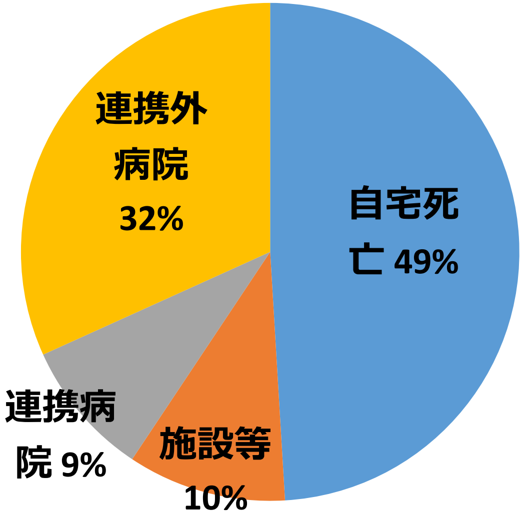
在宅療養支援診療所　2

	Ⅰ　直近１年間に在宅療養を担当した患者について									Ⅱ　直近１年間の訪問診療等の実施回数について					Ⅲ　在宅支援体制	
	1 平均診療期間 単位：月	2 合計患者数	【再掲】 死亡患者数 ①+②+③+④	死亡患者数内訳 医療機関等以外での死亡 合計　①+②	自宅　①	自宅以外　②	医療機関での死亡 合計　③+④	連携　③	連携以外　④	合計 ⑤+⑥+⑦	往診 (1)往診 ⑤	【再掲】 うち緊急の往診	(2) 訪問診療 ⑥	(3) 訪問看護 (緊急を含 ⑦	在宅医療を担当する常勤の平均医師数	連携する保険医療機関の平均数
	26	158	53	28	28	0	25	3	22	3119	587	209	2532	0	1	2
	39	39	39	25	21	4	14	5	9	3417	508	46	2597	312	2	6
5　診療所	15	143	46	34	34	0	12	9	3	1894	142	37	1746	6		
	20	217	28	14	9	5	14	1	13	4499	220	9	4279	0	1	4
	12.3	182	48	26	13	13	22	1	21	4021	482	33	2894	645	1	4
		739	214	127	105	22	87	19	68	16950	1939	334	14048	963	5	16

在宅診療支援3の死亡患者内訳

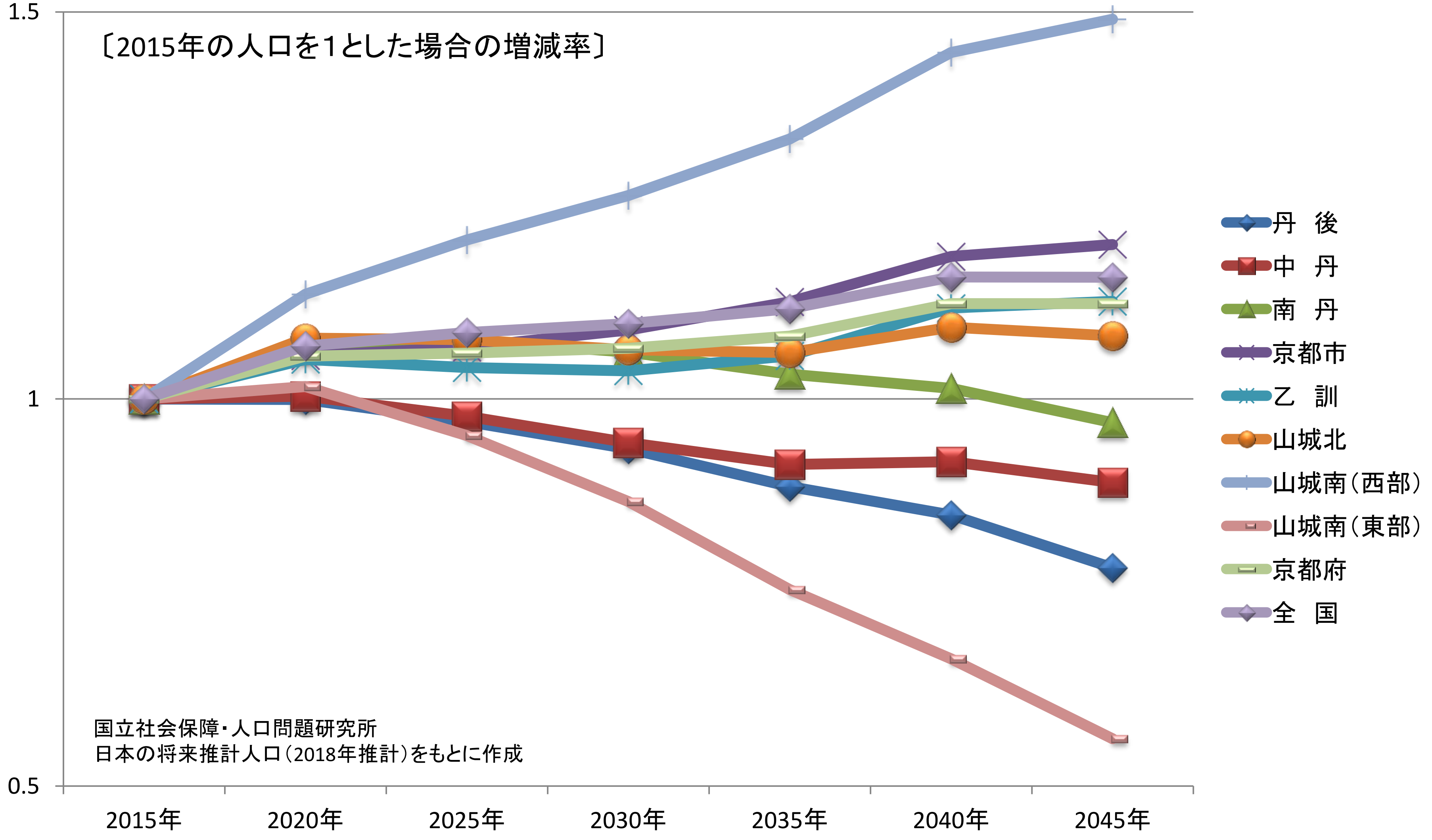


在宅診療支援2の死亡患者内訳



将来推計人口【65歳以上】（京都府）

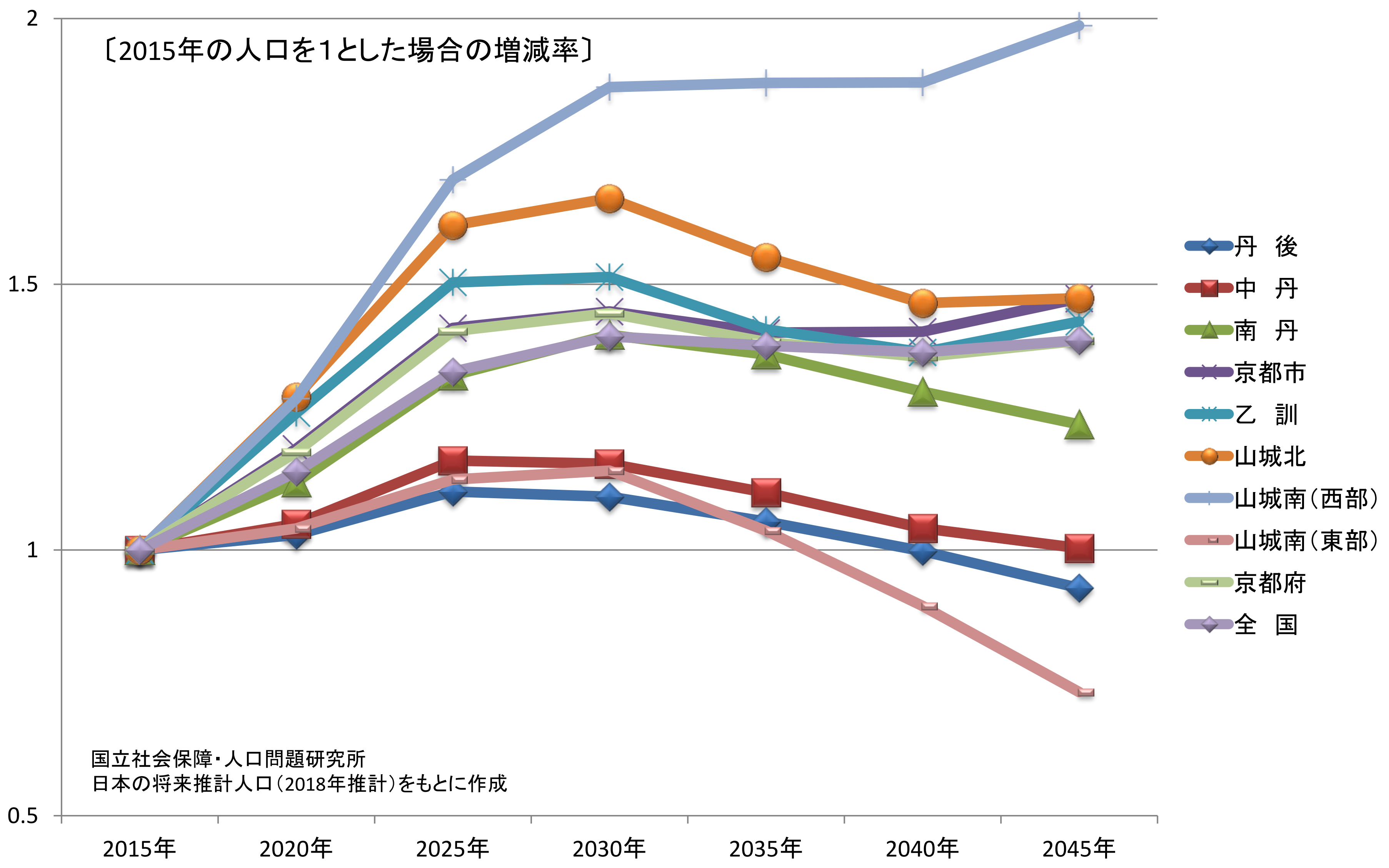
65歳以上人口は、京都府全体ではゆるやかに増加を続けるが、大きく増加する圏域と、2020年以降減少する圏域がある



国立社会保障・人口問題研究所
日本の将来推計人口（2018年推計）をもとに作成

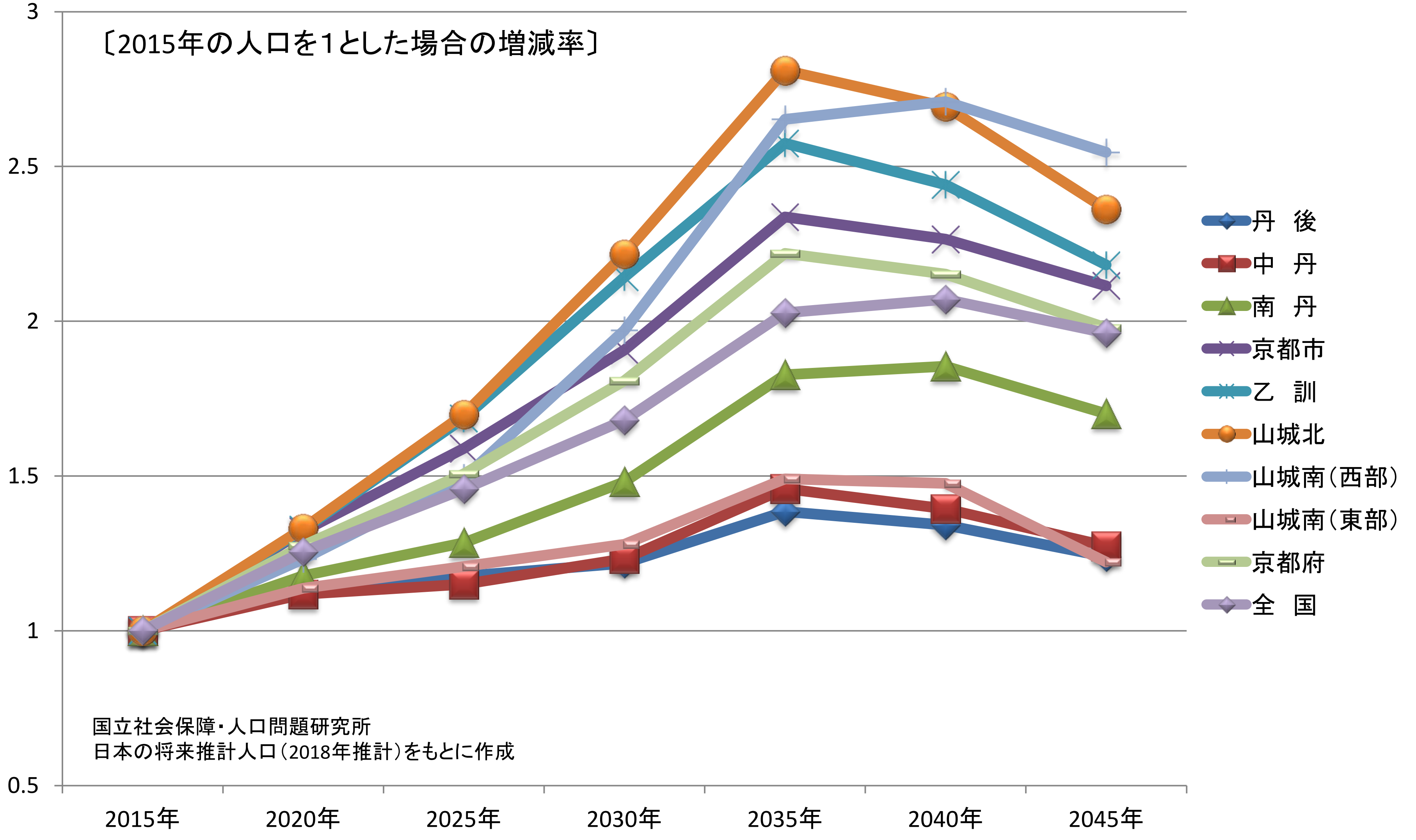
将来推計人口【75歳以上】（京都府）

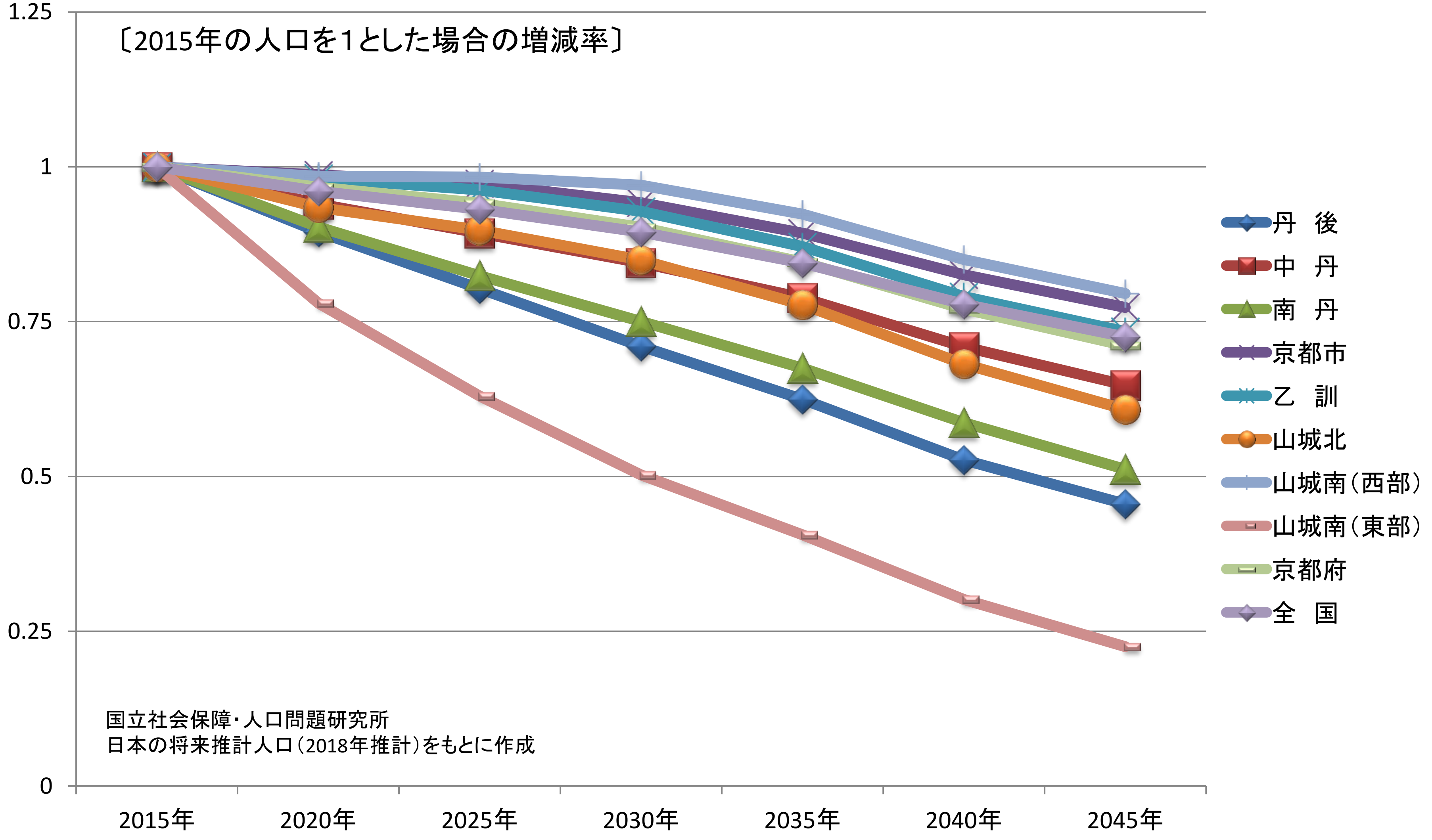
75歳以上人口は、2025～2030年に向けて大きく増加した後、ゆるやかに減少する



将来推計人口【85歳以上】(京都府)

85歳以上人口は、2035年に向けて大きく増加する
京都府全体では2035年に2015年の2.2倍、山城北圏域では2.8倍に達する



将来推計人口【20～64歳】（京都府）

20～64歳人口は今後大きく減少し、京都府全体では2045年に2015年の約7割に減少
丹後・南丹では2015年の約半分、山城南（東部）では1/4に減少する